【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年２月13日
【四半期会計期間】	第54期第３四半期(自　平成26年10月１日　至　平成26年12月31日)
【会社名】	ＪＦＥコンテイナー株式会社
【英訳名】	JFE Container Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　小　野　定　男
【本店の所在の場所】	東京都千代田区猿楽町一丁目５番15号
【電話番号】	03-5281-8511（代表）
【事務連絡者氏名】	企画部長　村上伸二
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区猿楽町一丁目５番15号
【電話番号】	03-5281-8514
【事務連絡者氏名】	企画部長　村上伸二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第53期 第３四半期 連結累計期間	第54期 第３四半期 連結累計期間	第53期
会計期間		自　平成25年４月１日 至　平成25年12月31日	自　平成26年４月１日 至　平成26年12月31日	自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日
売上高	(千円)	20,256,644	21,915,018	28,191,010
経常利益	(千円)	1,637,071	1,644,398	2,234,352
四半期(当期)純利益	(千円)	1,065,389	1,340,332	1,416,178
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	1,693,988	1,396,782	2,660,457
純資産額	(千円)	19,767,477	22,128,672	20,924,950
総資産額	(千円)	30,657,643	33,580,153	33,111,873
１株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	37.19	46.79	49.44
潜在株式調整後１株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	61.4	61.6	59.2

回次		第53期 第３四半期 連結会計期間	第54期 第３四半期 連結会計期間
会計期間		自　平成25年10月１日 至　平成25年12月31日	自　平成26年10月１日 至　平成26年12月31日
１株当たり四半期純利益金額	(円)	17.65	18.19

(注) １．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．売上高には、消費税等は含まれておりません。
３．潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当第３四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当第３四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２ 【経営上の重要な契約等】

当第３四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

３ 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

（１）業績の状況

①わが国経済および産業用容器業界の状況

当第３四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税増税前の駆込み需要の反動による個人消費の停滞が回復せず、実質GDPは２四半期連続でマイナス成長となりました。また急激に進んだ円安も国内企業の輸出増加には繋がらず、逆に原材料やエネルギーコストの上昇が懸念されるなど、企業を取り巻く環境は依然として厳しく、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの事業分野である産業用容器業界におきましても、主要需要家である化学・石油業界は、設備の統廃合や一部停止など国内事業の構造改革を進めております。このような状況の下、全国の200リットル新缶ドラムは第２四半期以降、販売数量が伸び悩んでおり、当第３四半期連結累計期間の出荷量は、前年同期比微増の2.7%増の10,206千缶にとどまりました。

②当社グループの状況

このような需要環境の下、当第３四半期連結累計期間における当社グループの連結業績につきましては、売上高219億15百万円（前年同期比8.2%増）、営業利益14億74百万円（前年同期比7.8%増）、経常利益16億44百万円（前年同期比0.4%増）となり、四半期純利益は13億40百万円（前年同期比25.8%増）となりました。

売上高は、主として中国ドラム缶販売数量の増加により増収となりました。営業利益及び経常利益も、中国での浙江工場の第２ライン稼動による販売数量増加等により増益となりましたが、国内ではエネルギーを始めとした諸資材価格並びに物流費等コスト上昇分を販売価格に転嫁できておらず、厳しい状況が続いております。四半期純利益は、伊丹地区の不動産を売却したことによる固定資産売却益により増益となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりであります。

〔ドラム缶事業〕

当第３四半期連結累計期間の当社グループのドラム缶販売数量は、国内3,744千缶（前年同期比2.3%増）、中国3,273千缶（前年同期比16.8%増）、合計7,018千缶（前年同期比8.6%増）となり、売上高は217億62百万円（前年同期比8.5%増）、経常利益は17億21百万円（前年同期比0.9%増）となりました。

国内ドラム缶事業は、販売数量が第２四半期以降伸び悩んでおり、売上高は、微増にとどまりました。損益は、鋼材価格の高止まりに加え、円安に伴うエネルギーコスト上昇を始め、諸資材価格並びに物流費等のコスト増加分を販売価格へ転嫁できておらず、生産性向上や固定費削減を中心とした工場コスト、管理経費の見直し等、徹底したコストダウン活動を尽くしましたが、減益となりました。

中国ドラム缶事業は、景気減速による個人消費の伸び悩みにより需要の伸びは鈍化傾向にありますが、自動車生産・販売台数が好調なこと等により需要は増加しています。当社事業も浙江工場の第２ラインの順調な稼働に加え、高品質の国際標準ドラム缶が、お客様からの高い評価を得た結果、販売数量及び売上高は前年同期に対し大幅に増加いたしました。グループ全体のドラム缶販売数量に占める中国の比率は前年同期の43.4%から46.7%に上昇しました。さらに損益につきましても、徹底したコストダウンの推進等により増益となり、増収増益の決算となりました。

なお、現在、中国第４番目の拠点として、内陸部の重慶市にて新工場の建設を推進しており、2015年半ばの稼動を予定しております。

〔高圧ガス容器事業〕

高圧ガス容器事業は、主力である天然ガス自動車用燃料容器の販売が低迷、また医療用酸素容器も法定検査期間延長による商品の切り替えに伴う一時的な出荷の減少があり、厳しい収益状況が続きました。当第３四半期連結累計期間の売上高は１億52百万円（前年同期比19.7%減）、経常損益は99百万円の損失（前年同期は１億２百万円の損失）となりました。

天然ガス自動車用燃料容器に関しましては、シェールガス革命に伴う海外及び国内での天然ガス自動車普及による需要増加に対応すべく活動中であり、医療用酸素容器につきましては、国内での高齢化と在宅医療の拡大に伴う需要増加に対応した拡販活動を展開中であります。さらに、2015年に本格普及が開始する燃料電池自動車に関しましては、いままで蓄積した高圧水素ガス容器関連技術を活用し、自動車用車載容器、水素ガスステーション用蓄圧容器および水素ガス輸送用容器分野での容器開発を強力に進めております。

天然ガス自動車用燃料容器、医療用酸素容器、高圧水素ガス容器それぞれのビジネスチャンスを的確に捉え、早期の黒字化を目指してまいります。

（２）財政状態の分析

当第３四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末比４億68百万円増加の335億80百万円となりました。主な要因は、原材料及び貯蔵品の増加によるものです。

一方負債の部は、前連結会計年度末比７億35百万円減少の114億51百万円となりました。主な要因は、建設未払いの支払い及び借入金返済による減少によるものです。

純資産合計は前連結会計年度末比12億３百万円増加の221億28百万円となりました。主な要因は、四半期純利益計上に伴う利益剰余金の増加によるものです。

（３）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第３四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（４）研究開発活動

当第３四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動金額は、106百万円であります。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	56,000,000
計	56,000,000

② 【発行済株式】

種類	第３四半期会計期間末現在発行数(株)(平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株)(平成27年2月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	28,675,000	28,675,000	東京証券取引所(市場第二部)	単元株式数は1,000株であります
計	28,675,000	28,675,000	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成26年10月１日～平成26年12月31日	―	28,675,000	―	2,365,000	―	4,649,875

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第３四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第３四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	（自己保有株式） 普通株式　34,000	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,591,000	28,591	―
単元未満株式	普通株式　50,000	―	―
発行済株式総数	28,675,000	―	―
総株主の議決権	―	28,591	―

② 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
（自己保有株式） ＪＦＥコンテイナー株式会社	東京都千代田区猿楽町一丁目５番15号	34,000	―	34,000	0.1
計	―	34,000	―	34,000	0.1

２ 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第３四半期連結会計期間(平成26年10月１日から平成26年12月31日まで)及び第３四半期連結累計期間(平成26年４月１日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年３月31日)	当第３四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,059,166	2,286,059
受取手形及び売掛金	10,872,890	10,357,020
商品及び製品	195,123	232,528
仕掛品	130,249	131,925
原材料及び貯蔵品	1,639,936	1,979,907
繰延税金資産	180,562	190,057
その他	842,476	1,036,168
貸倒引当金	△2,102	△2,150
流動資産合計	15,918,303	16,211,516
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,264,350	2,139,961
機械装置及び運搬具（純額）	5,680,307	5,674,538
土地	6,537,204	6,482,535
建設仮勘定	88,154	286,360
その他（純額）	167,531	145,085
有形固定資産合計	14,737,548	14,728,481
無形固定資産		
その他	340,352	335,541
無形固定資産合計	340,352	335,541
投資その他の資産		
投資有価証券	1,415,865	1,607,904
繰延税金資産	391,432	371,604
退職給付に係る資産	11,396	671
その他	272,092	266,657
貸倒引当金	△5,650	△6,250
投資その他の資産合計	2,085,137	2,240,587
固定資産合計	17,163,038	17,304,610
繰延資産		
開業費	30,531	64,026
繰延資産合計	30,531	64,026
資産合計	33,111,873	33,580,153

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成26年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成26年12月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 4,684,469	※2 4,817,614
短期借入金	2,519,982	2,527,889
未払法人税等	562,564	360,892
未払消費税等	56,625	160,567
役員賞与引当金	36,670	24,000
その他	1,680,571	1,128,765
流動負債合計	9,540,883	9,019,729
固定負債		
長期借入金	1,232,726	1,024,731
役員退職慰労引当金	97,920	96,720
PCB処理引当金	22,226	31,910
退職給付に係る負債	1,292,871	1,278,094
その他	296	296
固定負債合計	2,646,039	2,431,751
負債合計	12,186,923	11,451,480
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,365,000	2,365,000
資本剰余金	4,649,875	4,649,875
利益剰余金	11,692,514	12,746,439
自己株式	△8,072	△8,802
株主資本合計	18,699,317	19,752,511
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	63,020	143,092
為替換算調整勘定	887,393	858,417
退職給付に係る調整累計額	△40,189	△52,540
その他の包括利益累計額合計	910,223	948,969
少数株主持分	1,315,409	1,427,190
純資産合計	20,924,950	22,128,672
負債純資産合計	33,111,873	33,580,153

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第３四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第３四半期連結累計期間 (自 平成25年４月１日 至 平成25年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自 平成26年４月１日 至 平成26年12月31日)
売上高	20,256,644	21,915,018
売上原価	15,809,632	17,220,777
売上総利益	4,447,012	4,694,240
販売費及び一般管理費	3,079,873	3,219,845
営業利益	1,367,138	1,474,394
営業外収益		
受取利息	4,759	5,829
受取配当金	7,157	8,002
為替差益	245,501	191,288
受取賃貸料	63,520	62,819
その他	86,574	42,539
営業外収益合計	407,513	310,479
営業外費用		
支払利息	42,590	40,136
賃貸資産関係費	40,723	39,168
その他	54,266	61,170
営業外費用合計	137,581	140,475
経常利益	1,637,071	1,644,398
特別利益		
固定資産売却益	―	445,048
特別利益合計	―	445,048
税金等調整前四半期純利益	1,637,071	2,089,447
法人税等	569,177	726,321
少数株主損益調整前四半期純利益	1,067,893	1,363,125
少数株主利益	2,504	22,792
四半期純利益	1,065,389	1,340,332

【四半期連結包括利益計算書】

【第３四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成26年４月１日 至　平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,067,893	1,363,125
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31,128	65,443
為替換算調整勘定	588,946	△34,065
退職給付に係る調整額	―	△12,350
持分法適用会社に対する持分相当額	6,020	14,629
その他の包括利益合計	626,095	33,657
四半期包括利益	1,693,988	1,396,782
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,574,215	1,379,078
少数株主に係る四半期包括利益	119,773	17,703

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第３四半期連結累計期間 (自　平成26年４月１日　至　平成26年12月31日)
(退職給付に関する会計基準等の適用) **「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年５月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第１四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、計算に用いる割引率を従業員の平均残存期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率に変更しております。** **退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。** **これに伴う当第３四半期連結累計期間の期首の利益剰余金及び当第３四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。また、セグメント情報に与える影響もありません。**

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第３四半期連結累計期間 (自　平成26年４月１日　至　平成26年12月31日)
・税金費用の計算	**当第３四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によって計算しております。**

(四半期連結貸借対照表関係)

１　受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年３月31日)	当第３四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	593,905千円	659,363千円

※２　四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第３四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成26年３月31日)	当第３四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
支払手形	―千円	55,272千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第３四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第３四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成26年４月１日 至　平成26年12月31日)
減価償却費	718,428千円	876,869千円

(株主資本等関係)

前第３四半期連結累計期間(自　平成25年４月１日　至　平成25年12月31日)

・配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年６月26日 定時株主総会	普通株式	143,223	5.0	平成25年３月31日	平成25年６月27日	利益剰余金
平成25年10月28日 取締役会	普通株式	143,218	5.0	平成25年９月30日	平成25年12月６日	利益剰余金

当第３四半期連結累計期間(自　平成26年４月１日　至　平成26年12月31日)

・配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	143,207	5.0	平成26年３月31日	平成26年６月27日	利益剰余金
平成26年10月29日 取締役会	普通株式	143,201	5.0	平成26年９月30日	平成26年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間(自　平成25年４月１日　至　平成25年12月31日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		
	ドラム缶	高圧ガス容器	合計
売上高			
外部顧客への売上高	20,066,780	189,864	20,256,644
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―
計	20,066,780	189,864	20,256,644
セグメント利益又は損失(△)	1,706,324	△102,021	1,604,302

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利　　益	金　　額
報告セグメント計	1,604,302
持分法損益	47,644
その他	△14,876
四半期連結損益計算書の経常利益	1,637,071

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間(自　平成26年４月１日　至　平成26年12月31日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		
	ドラム缶	高圧ガス容器	合計
売上高			
外部顧客への売上高	21,762,608	152,410	21,915,018
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―
計	21,762,608	152,410	21,915,018
セグメント利益又は損失(△)	1,721,193	△99,763	1,621,429

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利　　益	金　　額
報告セグメント計	1,621,429
持分法損益	11,636
その他	11,332
四半期連結損益計算書の経常利益	1,644,398

(１株当たり情報)

１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第３四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成26年４月１日 至　平成26年12月31日)
１株当たり四半期純利益金額	37円19銭	46円79銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,065,389	1,340,332
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,065,389	1,340,332
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,643	28,640

(注)　潜在株式調整後１株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

２ 【その他】

第54期（平成26年４月１日から平成27年３月31日まで）中間配当については、平成26年10月28日開催の取締役会において、平成26年９月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり行うことを決議いたしました。

①配当金の総額　143,201千円

②１株当たりの金額　５円00銭

③支払請求権の効力発生日及び支払開始日　平成26年12月５日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月13日

ＪＦＥコンテイナー株式会社
取締役会　御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中	島	康	晴	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中	村	裕	輔	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西	野	尚	弥	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているＪＦＥコンテイナー株式会社の平成26年４月１日から平成27年３月31日までの連結会計年度の第３四半期連結会計期間(平成26年10月１日から平成26年12月31日まで)及び第３四半期連結累計期間(平成26年４月１日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ＪＦＥコンテイナー株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第３四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) １．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。